

新 学校給食費の改定 4,435万円

食材料費の大幅な値上がり分を国の交付金を活用して公費負担してきましたが、交付金終了後は市で負担し続けることが困難なため、学校給食費を改定します。なお、保護者負担の急激な増加を緩和するため、市が給食費の一部を負担しながら、4年かけて段階的に引き上げます。

新 校内サポートルームの設置と支援員の配置 3,016万円

登校しづらい児童生徒の居場所を確保し、学校に行きやすい環境を整えるとともに、個に応じた支援を拡充するため、市内全小中学校にサポートルームを設置し、全中学校と児童数の多い4小学校に支援員を配置します。

新 オンライン学習通信環境の整備補助150万円

家庭に無線通信環境を持たない就学援助受給世帯を対象に、オンラインによる児童生徒の家庭学習を促進するため、通信環境の整備に要する初期費用と通信料の一部を補助します。



市立小中学校の児童生徒に貸与しているパソコン等を活用できるように、家庭の通信環境整備を支援

5 人生を楽しみお互いを支え合うまち

新 出石総合スポーツセンターテニスコートの改修 3,400万円

経年劣化が進んでいるテニスコートの人工芝張替えと照明のLED化を行います。

新 中竹野地区コミュニティセンターの再整備・高橋地区コミュニティセンターの長寿命化 1億9,049万円

旧中竹野小学校を解体し、跡地の一部に中竹野地区コミュニティセンターを2025年度に建築するため、準備を進めます。また、高橋地区コミュニティセンターの長寿命化改修工事を行います。

6 市政の運営

新 「自分ごと化会議」の開催 424万円

市民と共創し、公共サービスをより良いものに変えていくため、市民が地域課題を「自分ごと化」し、意見を出し合い議論して解決策を考える「自分ごと化会議」を開催します。



無作為抽出で選ばれた市民が公共サービスの改善策を検討する「自分ごと化会議」(写真は福岡県大刀洗町)

継 公共施設の包括管理業務 2億7,795万円

施設の維持管理や日常の修繕業務について、複数施設の業務を集約し、一括して専門業者により管理する包括管理業務を始めます。

新 公共施設予約システムの導入 4,532万円

施設利用者の利便性の向上を図るため、施設予約のオンライン化、施設使用料のオンライン決済、デジタルを利用した鍵による開閉を可能にします。

新 城崎地域公共施設集約化に伴う「さとの湯」の整備 370万円

「城崎温泉交流センター(さとの湯)」を「城崎文芸館」と「城崎麦わら細工」を集約した施設に建て替えるため、基本計画を策定します。



公共施設の集約化の先行事例として実施される「さとの湯」の整備

新 有子山城築城450周年・出石城築城420周年事業の開催 237万円

有子山城築城450年と出石城築城420年を記念して、実行委員会が実施するシンポジウムや公開講座の開催経費に対して補助します。

主要事業の取組み(地方創生以外)

2 人と自然が共生するまち

拡 太陽光発電システムの設置補助 1,420万円

太陽光発電システム設置補助について、住宅用・事業者用とも完全自家消費型を新たに補助対象とします。

3 持続可能な「力」を高めるまち

新 学校給食用無農薬米の拡大支援 364万円

学校給食米の無農薬米への全量転換を実現するため、無農薬栽培に取り組む生産者への栽培支援を行い、作付面積・生産量の拡大を図ります。



1年を通して学校給食に無農薬米を提供するためには、今年度の生産量の約3倍に相当する90トンが必要

新 獣害対策における緩衝帯森林整備に係る助成 1,400万円

野生動物による農産物や森林植生等の被害を軽減するため、緩衝帯となる森林整備に係る費用を助成します。

継 コウノトリ豊岡産業用地の整備 1億1,790万円

兵庫県が整備する県道但馬空港線の沿線に整備を進めている産業用地について、2024年度早期に分譲の公募が開始できるように準備を進めます。また未整備区間の水道管布設工事を行います。



24年早期に分譲の公募開始を目指し、県道但馬空港線沿線に整備を進めているコウノトリ豊岡産業用地

新 危険空家除却に対する補助 333万円

空家の増加傾向が続いており、早期対策が必要となっています。そのため、そのまま放置すれば保安上危険となるおそれのある空家を対象に除却に要する経費の一部を補助し、所有者自身による早期除却を促します。



危険空家除却に係る補助金額は、補助対象経費の6分の1以内で、上限 33.3万円

継 道の駅「神鍋高原」の改修整備 1,076万円

施設の脱炭素化も含めた長寿命化と売店や飲食施設等の機能強化を図るため、2025年度中の新装開業に向けて実施設計業務に取り組みます。

4 未来を拓く人を育むまち

継 (仮称)竹野学園の整備 6億6,381万円

竹野中学校の敷地に竹野小学校の機能を移転し、義務教育学校(小中一貫校)となる(仮称)竹野学園について、2025年度の開校に向けて、整備工事に着手します。

新 小学校における民間施設等のプール利用 1,762万円

小学校では、猛暑によりプール授業ができず、施設の維持管理と光熱費等で多額の経費がかかるなどの問題が生じています。そのため、民間施設等のプール活用へ順次移行することを基本とし、2024年度はモデル校で試行的に実施します。



23年度、出石B&G海洋センターで実施した外部指導者による水泳指導(寺坂小学校)